

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	住みよい環境づくりの推進			総合計画コード	411
部名	市民環境部	主管課名	環境推進課	主管課部課コード	0300300
関連部課名	都市建設部(みどり公園課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	住みよい環境づくりを推進するため、自然環境が保全・再生され、生活環境が保全され、動植物の適正な保護と管理が行われている。					
施策概要	合併浄化槽整備促進 環境推進総務事務 環境情報収集及び公害監視 緑化推進 生産緑地管理 みどりのまちづくり基金積立 鳥獣・害虫管理 環境美化					
個別計画 関連計画	計画名称	第2次朝霞市環境基本計画	計画期間	H	24年度 ~ H	33年度
		みどりの基本計画		H	12年度 ~ H	37年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	市民団体との協働及び活動支援、環境審議会等を開催した。 市民を交えた市内一斉清掃活動の実施や不法投棄対策を実施した。 狂犬病予防法に基づく蓄犬登録事務や傷病鳥獣、野生鳥獣の対処法など相談及び対処等を実施した。 大気、水質、ダイオキシン類、道路交通騒音・交通量等の環境調査を実施した。 合併処理浄化槽の設置や適正な維持管理等の周知啓発を実施した。 緑化推進会議や生物多様性市民懇談会を開催した。 緑化推進奨励金、生け垣設置奨励補助金を支給し、緑地管理ボランティアの支援等を実施した。 生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務を行った。 みどりのまちづくり基金募金活動、PR活動を実施した。					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	大気、水質、ダイオキシン類、道路交通騒音・交通量等の環境調査を実施した。 合併処理浄化槽の設置や適正な維持管理等の周知啓発を実施した。				
	子育てがしやすいまち	市民を交えた市内一斉清掃活動の実施や不法投棄対策を実施した。				
	つながりのある元気なまち	緑化推進奨励金、生け垣設置奨励補助金を支給し、緑地管理ボランティアの支援等を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務を行った。 みどりのまちづくり基金募金活動、PR活動を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		36,478	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① (説明) 環境基本法で騒音・振動・悪臭などの典型7公害に対する苦情件数	件	0	0	0	0	0
		14	—	—	—	—
② (説明)						
			—	—	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input checked="" type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 典型7公害苦情受付件数については、目標の0件を達成できなかったが、ここ数年同程度で推移している。施策の実施内容に示した事業については、概ね順調に実施できた。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 住みよい環境づくりの推進に対してのニーズは継続的に高く、今後も同様に続くものと考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ここ数年の環境調査の結果は安定した数値を示しているが、今後も継続して調査を実施し、環境の変化を監視していく必要がある。また、環境基準値を超えた場合は、原因考察や原因者が特定されている場合の改善の働きかけをし、市は、市民、事業者がそれぞれの役割において、環境に配慮し負荷を与えない暮らしを共通理解できるようにする必要がある。典型7公害の苦情等が発生しない環境が理想的だが、毎年一定数の苦情が寄せられている状況が続いており、その対応が課題と言える。

### 4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 自然環境や生活環境の状況を把握するため、引き続き環境調査等を行い、調査結果を基に環境の悪化や公害の発生を未然に防止するとともに、市民等への情報提供を行う。また、自然環境、生物多様性等についての情報提供に努めていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 市、市民、事業者が協働した取り組みを行い、自然・生活環境を保全していくことが必要であるため、環境調査等の施策を継続して実施し、役割分担については現在のバランスを維持していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【環境審議会】環境調査の結果を、一般の人でもわかりやすく興味を引くように伝える工夫が必要。 【外部評価委員会】・シルバー人材センターへの登録者、老人クラブの加入者が減少しているが、元気な高齢者がどこでどのような活動をしているのか分析を行い、様々な働き方、活躍の仕方を想定した支援をしてほしい。(子育てがしやすいまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	住みよい環境づくりの推進のためには、自然環境や生活環境等の状況を的確に把握し、市民にその状況をわかりやすく伝えていくことが重要である。今後も引き続き環境調査を行い、市、市民、事業者がそれぞれの役割で住みよい環境づくりの推進に関わっていくとともに、自然環境の保全・再生、生活環境の保全、動植物の適正な保護と管理が必要であることを共通理解としていけるよう、市民、事業者等に協力を求めていく。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	住みよい環境づくりの推進		総合計画コード	411
部名	市民環境部	主管課名	環境推進課	主管課部課コード 0300300
関連部課名	都市建設部(みどり公園課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 合併処理浄化槽設置促進事業	2,931	5,862	4	4	現状のまま
	2 環境推進総務事務事業	—	—	4	4	現状のまま
	3 環境情報収集及び公害監視事業	17,710	16,838	4	4	現状のまま
	4 鳥獣・害虫管理事業	9,934	13,778	4	4	現状のまま
	5 環境美化事業	—	—	4	4	現状のまま
	6 緑化推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	7 生産緑地管理事業	—	—	4	4	現状のまま
	8 みどりのまちづくり基金積立事業	—	—	3	4	現状のまま
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	30,575	36,478	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性